

ドイツ大連立で暫定合意

発表日：2018年1月15日（月）

～SPD内の反対意見が大きな障害～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

◇ 昨年秋の連邦議会選後の政治空白が続くドイツでは12日、二大会派による大連立に向けた準備協議が暫定合意に達した。政権発足に向けて一歩前進したが、前政権に連立パートナーとして参加した社会民主党（SPD）内には、大連立に否定的な意見も多い。21日の臨時党大会での執行部による正式協議入りの是非の判断や、最終的な連立合意の受け入れの是非を巡る党員投票の行方が不安視される。

昨年9月の連邦議会選後に3会派4党によるジャマイカ連立協議が決裂したドイツでは、その後、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と社会民主党（SPD）の二大会派（2会派3党）による大連立の可能性が模索されてきた。議会選から100日以上が経過した12日、正式な連立協議入りの是非を判断する各党代表者による予備交渉は、最終日に夜通しの協議の末にようやく合意に達した。各種報道によれば、28ページの合意文書に盛り込まれた内容は、①住宅や教育関連の公共投資拡大、②社会保障や年金関連予算の拡充、③フランスのマクロン大統領が提唱するEU改革案への協力などでSPDの要求が通った一方で、④難民の年間受け入れ数の設定や家族の呼び寄せを別枠で制限、⑤高所得者への増税見送り、⑥歳出拡大規模の抑制、⑦公的・民間医療保険制度の統一化の見送り、⑧温暖化ガスの排出削減目標の棚上げなどではCDU・CSUの要求が通った形となった。

今後、各党は予備合意に盛り込まれた内容を党に持ち帰り、正式な連立協議の開始に向けた党内調整を開始する。特に大連立を巡って党内で意見が割れているSPDは、21日の臨時党大会で執行部が正式協議入りの是非を検討する予定で、党内の反対意見を封じ込められるかは引き続き予断を許さない。最近発表された世論調査では、ジャマイカ連立協議が決裂後に高まった大連立への支持が再び低下しており（図表1）、前回2013年の連邦議会選後に比べて大連立に対する国民の支持は低くとどまっている（図表2）。なかでもSPDの支持者の間では、大連立への賛成意見と反対意見が拮抗している（図表3）。前回2013年の連邦議会選後にメルケル首相が率いる大連立政権に加わったSPDは、連立政権内で独自色の発揮ができず、今回の選挙では第二次大戦後で最低となる20.5%の支持率しか獲得できなかった。特に党内の左派勢力や若手グループの間では、大連立への再参加に否定的な声が多い。13日に党大会に先駆けて行われた東部ザクソン・アンハルト州の党員代表による投票では、大連立への参加が賛成51票・反対52票・棄権4票の僅差で否決された。

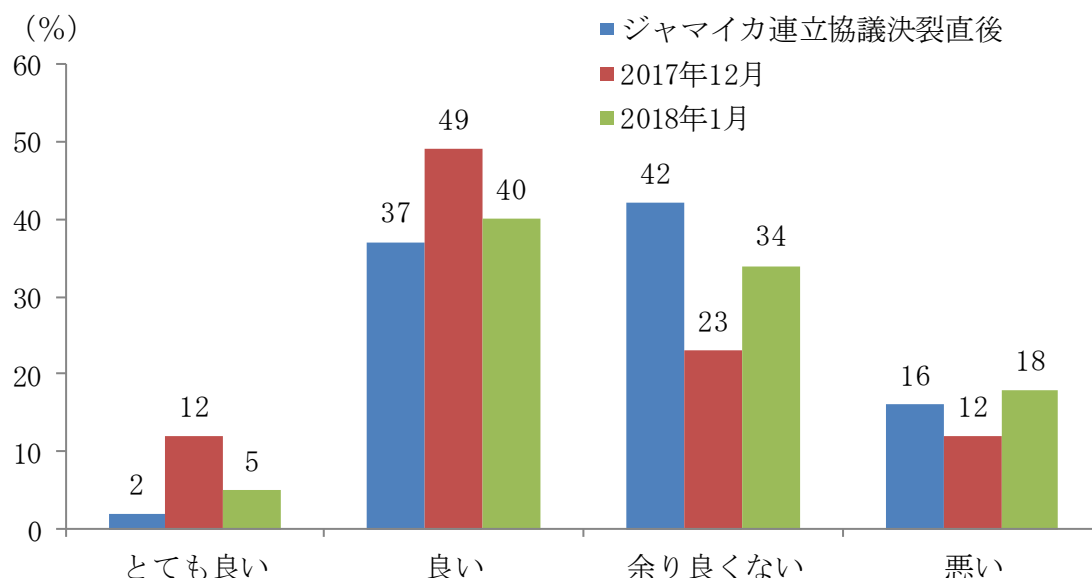
正式な連立協議はより多くの党関係者が参加し、今回の合意内容を出発点により細部に亘る合意文書を作成するとともに、各党間での閣僚の配分なども合わせて検討する。過去の連立協議の例では正式な連立協議には2～3ヶ月余りを要するとみられる。各論での意見相違を乗り越える必要があり、難しい協議が待ち構えているが、今回の予備合意で政策の大枠で合意していることや、SPD側も一定の譲歩を得られ

ていることから、この段階での協議決裂は何とか回避できるのではないかとみる。ただ、最終的な合意内容をSPDは約45万人の全所属党员による党员投票に諮る方針を示唆しており、こちらは決して安心できない。今後最終合意までの世論調査でSPD支持者の間で大連立への反対意見がさらに高まるようだと、党员投票の行方が不安視されることになる。

万が一、大連立協議が決裂した場合、ドイツのための選択肢（AfD）や左翼党（LINKE）など極端な政策を志向する政党が連立に加わらない限り、他に過半数を確保可能な政権の組み合わせは見当たらない。その際には、シュタインマイヤー連邦大統領の判断で、再選挙を行なうか、最多票を獲得したCDU・CSUが非多数派政権を発足するかが選択されることになる。昨年秋の連邦議会選後の世論調査では、ドイツのための選択肢や緑の党が選挙結果対比でやや支持を伸ばしているが、主要政党間の議席配分を大きく変える程のものではない。再選挙を行なったとしても、再びジャマイカ連立や二大会派による大連立を模索する以外に道はなさそうだ。非多数派政権の前例はなく、政策毎で様々な政党に協力を求める形の政策運営を余儀なくされることになれば、安定した政権運営は望めない。また、連立協議を再びまとめ切れない場合、メルケル首相の責任問題に発展する可能性もあり、ドイツの政局不透明感に拍車を掛けかねない。

逆に大連立協議をまとめたとしても、メルケル首相の4期目の政権運営は前途多難となりそうだ。12年に及ぶメルケル施政にドイツ国民の一部からは、“メルケル疲れ”や“メルケル時代の終焉”といった言葉も聞かれるようになった。メルケル首相の政治家好感度は選挙後に一段と低下し、2015年秋の難民危機時の水準に近づいている（図表4）。今回の暫定合意がSPD側に譲歩し過ぎとの声も聞かれる。二大政党の政策距離の接近が今回の選挙で非主流派政党の躍進を招いた一因だった。大連立内でSPDが党勢回復に苦しむ可能性があり、次の選挙での非主流派政党のさらなる躍進を招く恐れがある。

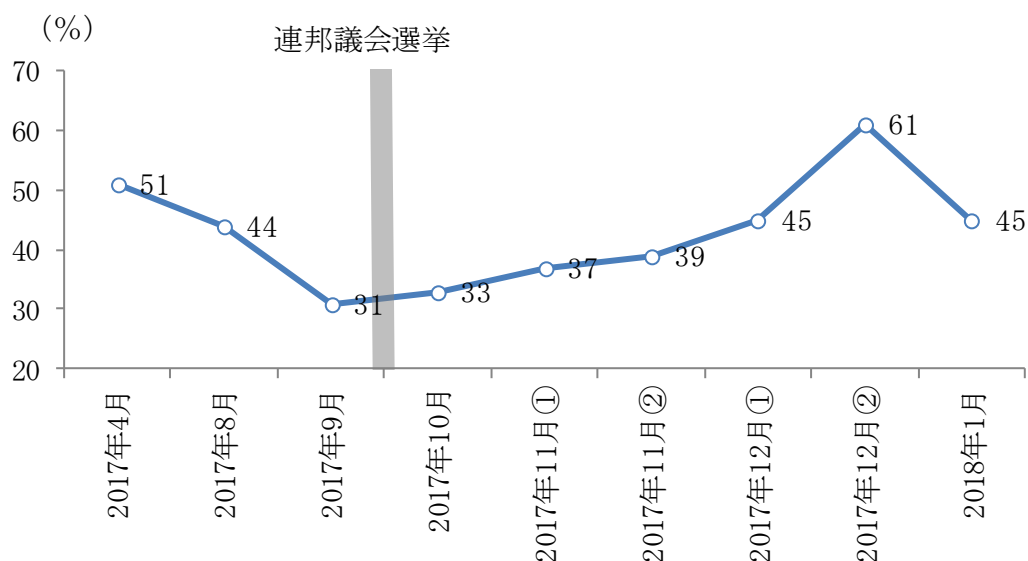
（図表1）ドイツのCDU/CSUとSPDによる大連立をどう評価する（全体）



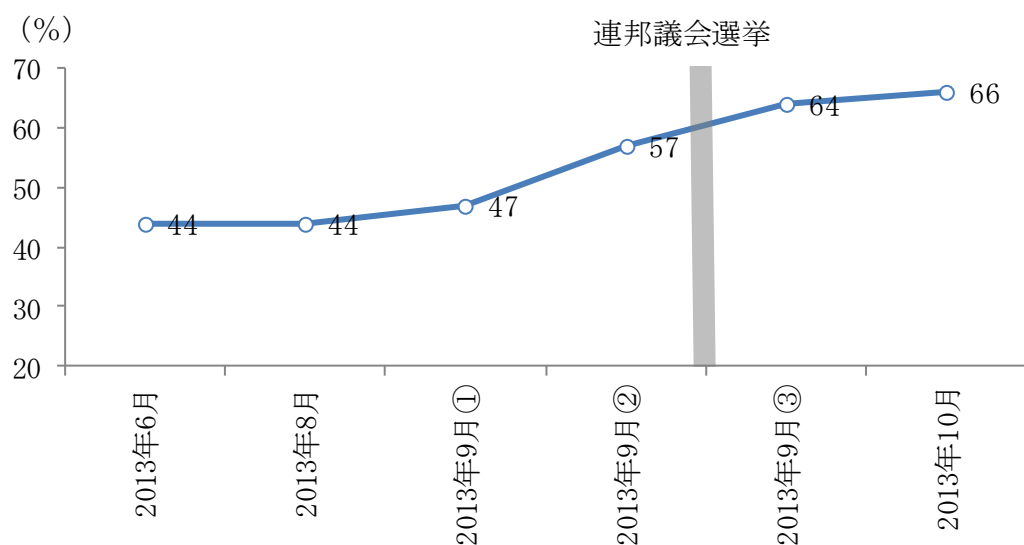
出所：infratest dimap資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) ドイツのCDU/CSUとSPDによる大連立をどう評価する(時系列)
「非常に良い」+「良い」と回答した割合

【今回2017年選挙時】

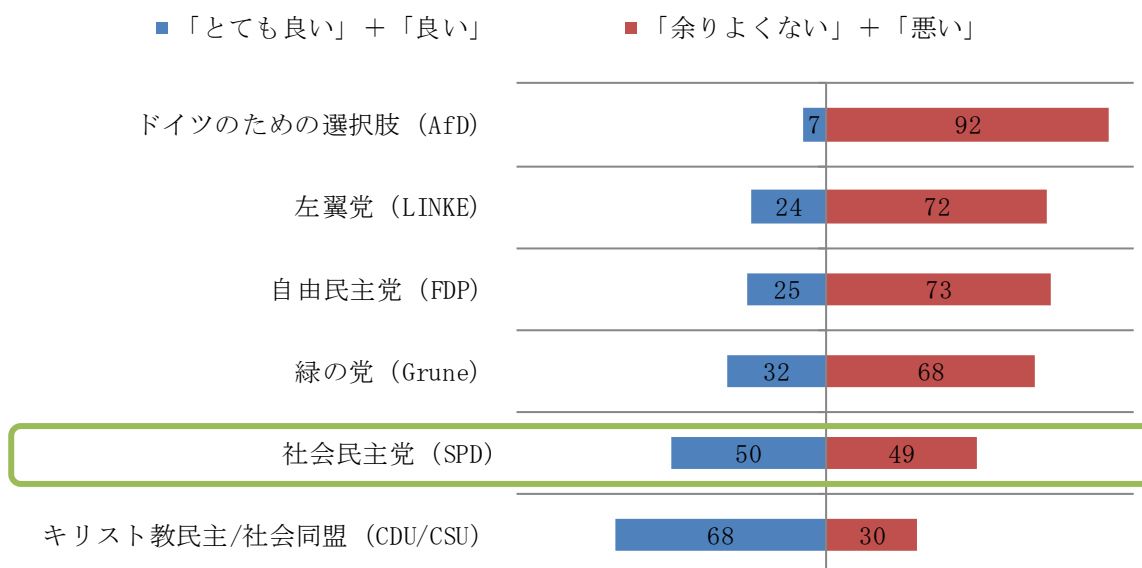


【前回2013年選挙時】



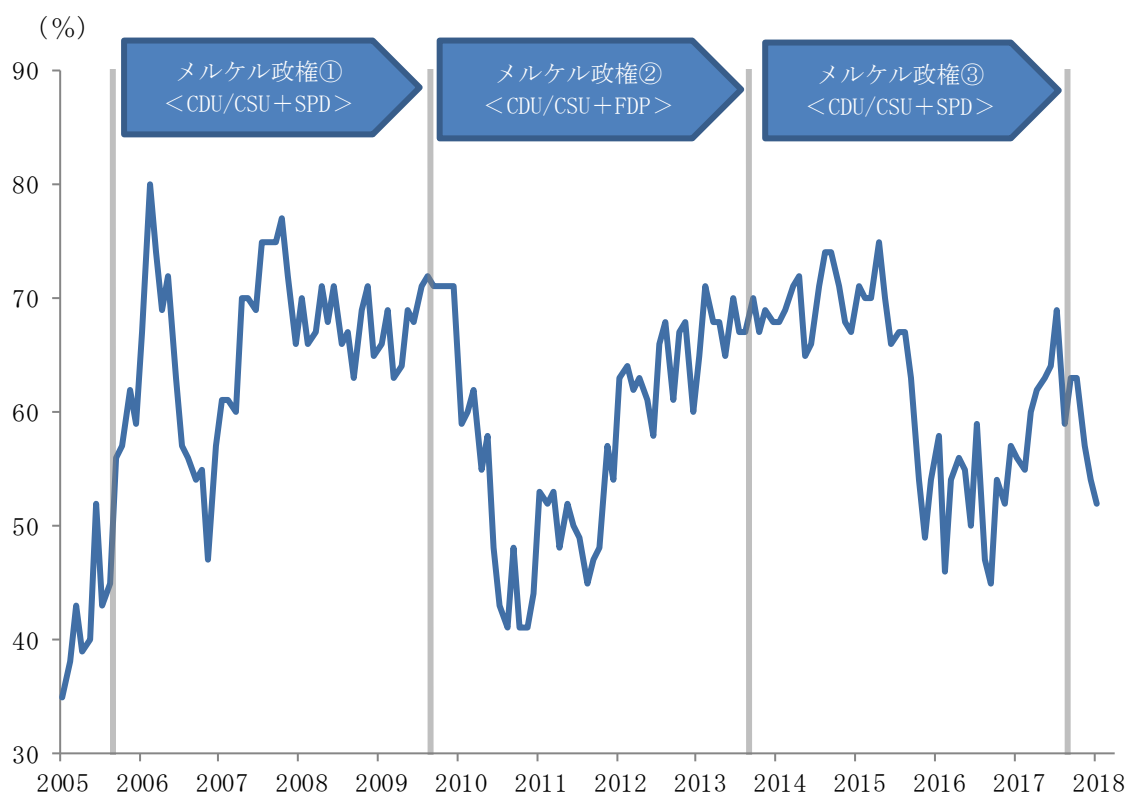
出所：infratest dimap資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 3) ドイツのCDU/CSUとSPDによる大連立をどう評価する (支持政党別)



出所：infratest dimap資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 4) ドイツ・メルケル首相の支持率の推移



出所：infratest dimap資料より第一生命経済研究所が作成

以上